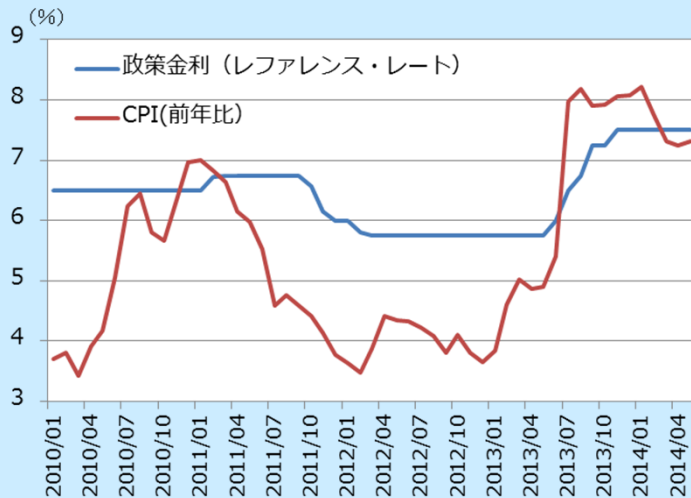


インドネシア：金融政策及び経済概況

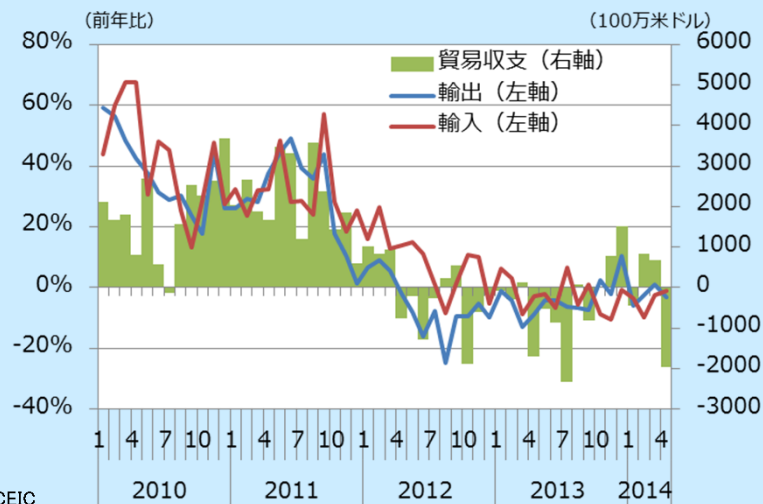
MRI Daily Economic Points
June 16, 2014

物価と政策金利の動向



資料: CEIC

輸出入の動向



資料: CEIC

評価ポイント

今回の結果

- 12日に開催されたインドネシア中央銀行の政策決定会合では、政策金利を7.5%とし、7会合連続で金利据え置きが決定された。
- 同中央銀行は、インドネシアの足もとの経済減速を、インフレ抑制と、経常収支赤字改善に向けた経済のリバランスの過程との認識を示し、政策金利は据え置いたが引き締めスタンスは維持するとしている。
- インドネシア経済は、外需低迷に加え消費の伸び鈍化から、減速が続いている。2014年1-3月期の実質GDPは、政府支出の抑制による公共投資の減少と輸出減少により、前年比+5.2%と4年半ぶりの低成長にとどまった。その後も4月の自動車販売が前年比+4.5%と、1-3月期(同+11.0%)から低下、これまで好調を維持してきた消費にもやや鈍化傾向がみられる。
- 一方、インフレ圧力は依然として強い。5月の消費者物価指数(CPI)は、前年比+7.32%と前月(同+7.25%)より小幅上昇、食品とエネルギーを除いたコアインフレ率も、前月比+4.82%と前月(同+4.66%)より上昇。
- 経常収支の赤字傾向も続く可能性があり、4月の輸出入をみると、資源関連輸出の低迷などにより、輸出全体は前年比▲3.2%減と2カ月ぶりにマイナスとなった。輸入は、前年比▲1.3%と7カ月連続の減少。貿易収支は、3ヶ月ぶりに19億6240万米ドルの赤字に転じた。

今後の見通し

- インドネシア中央銀行は、今後も、イスラム教のラマダン明け後の需要増や、食料価格の変動、電力料金引き上げなどインフレ圧力に注視し、インフレ抑制策を継続する方針を示している。インドネシアでは、7月から年末にかけて、段階的に電力料金の引き上げが実施される予定である。
- 今後の同国の経済見通しは、①国内の加工推進を目的とした未加工鉱石の輸出禁止に伴う影響から、輸出の回復が期待できないこと、②金融引き締めが当面継続される見込みであることから、14年は5%台の低成長にとどまると予想する。なお、インドネシアでは大統領選挙(7月9日開票)が開始され、同中央銀行は政府との政策調和にも配慮を示していることから、選挙後の政策動向にも注意が必要である。